第２号様式（第６条関係）

物価高騰対策ものづくり企業等支援金交付申請額算出表兼誓約書

（石油関係は石油関係経費明細表（第７号様式）も提出してください）

１　交付申請額算出表

令和６年１２月から令和７年９月までの、１か月単位のエネルギー関連経費のうち、いずれか任意の一種類のエネルギー関連経費の支払い金額及びその事業所名

※市内に複数の事業所がある場合、同一種類のエネルギー関連経費を合計した金額

（どれか1つに〇を付けてください）

【　電気　・　ガス　・　石油関係　】（　）月支払分　　Ａ　　　　　　　　円

〇支援金額

Ｂ　　　　万円

|  |  |
| --- | --- |
| Aの金額が（1）から（7）のどれに該当するか確認 | 支援金額 |
| （1）10万円以上50万円未満 | 5万円 |
| （2）50万円以上100万円未満 | 10万円 |
| （3）100万円以上200万円未満 | 20万円 |
| （4）200万円以上300万円未満 | 40万円 |
| （5）300万円以上400万円未満 | 60万円 |
| （6）400万円以上500万円未満 | 80万円 |
| （7）500万円以上 | 100万円 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所（支店、工場等）名 | 所在地 | 支払い金額（円） | 連絡先 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | ※4か所以上の事業所がある場合、任意の書式で事業所名・所在地・支払い金額（円）・連絡先を記載し、提出してください。 |  |  |

２　誓約書

私は、次の事項について誓約・同意します。

 （１）申請日時点で事業を営んでおり、今後も事業を継続して行う予定です。

（２）支援金の交付後に、交付要件に該当しない事実や不正が判明した場合は、支援金は全額返還します。

（３）暴力団、暴力団員ではありません。また、それらの者と密接な関係を有する者ではありません。

令和　　年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

　　　　　法人本店所在地

　　　　　又は個人自宅住所

　　　　　法人名

　　　　　（法人の場合のみ）

　　　　　法人代表者職及び氏名

　　　　　又は個人氏名

※必ず法人の代表者又は個人事業主が自署してください。